

株価指数連動型投資信託受益証券（ETF）中間決算短信

＜第5期（平成18年7月8日決算） 平成18年1月8日現在＞

ファンド名：上場インデックスファンドTOPIX

連動対象株価指数：東証株価指数

上場取引所：東京証券取引所

コード番号：1308

売買単位：1000口

投資信託委託業者名：日興アセットマネジメント株式会社

本社所在地：東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

問合せ先：オペレーション部 瀧野 聡 TEL (03) 5157-6209

1. ファンドの運用状況

(1) 資産内訳

	平成17年1月8日現在		平成18年1月8日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	436,465	99.8	854,309	99.6
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	619	0.2	3,452	0.4
合計（純資産）	437,085	100.0	857,761	100.0

(2) 設定・交換実績

	平成17年1月8日現在	平成18年1月8日現在
	口数	口数
	千口	千口
前計算期間末発行済口数 ①	385,393	440,516
設定口数 ②	59,954	165,138
交換口数 ③	64,937	99,728
当中間計算期間末発行済口数 (①+②-③)	380,409	505,926

(3) 基準価額

	平成17年1月8日現在	平成18年1月8日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産 ①	552,832	1,047,211
負債 ②	115,747	189,449
純資産 ③ (①-②)	437,085	857,761
	千口	千口
当中間計算期間末発行済口数 ④	380,409	505,926
	円	円
1000口当たり基準価額 (③/④)	1,148,980	1,695,430

2. 当中間計算期間の運用状況

(1) 商品性格

東証株価指数に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を東証株価指数における個別銘柄の株数の比率に維持することを目的とした運用を行ない、東証株価指数に連動する投資成果をめざします。

(2) 運用経過

当ファンドは東証株価指数に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、原則として、東証株価指数における個別銘柄の株数の比率に維持する運用を行なってまいりました。株式の組入比率（先物を含む。）は期を通じて約100%となるよう運用してまいりました。期中に受け取ります配当金（未収分を含む。）につきましては、原則として、株式または先物への再投資を行なってまいりました。

また、東証株価指数の銘柄入替え時には指数への連動を維持できるよう、銘柄の入替えをすみやかに行なってまいりました。

(3) 基準価額の推移

前記のような運用の結果、基準価額（100口あたりの純資産額）は下記のような推移をたどりしました。

期初	高値	安値	半期末
2005年7月8日	2006年1月5日	2005年7月8日	2006年1月8日
117,744円	169,574円	117,744円	169,543円

3. 中間財務諸表

上場インデックスファンドTOPIX

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科 目	期 別	前中間計算期間末 平成17年1月8日現在	当中間計算期間末 平成18年1月8日現在
	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産			
コール・ローン		57,865,569,302	66,625,760,058
株式		436,465,657,590	854,309,128,390
交換未受渡株式		5,738,902,000	-
派生商品評価勘定		18,011,377	187,412,526
未収入金		4,767,611	929,246
未収配当金		138,504,172	196,194,781
その他未収収益		64,239,137	192,767,478
受入担保代用有価証券		52,536,622,315	125,699,061,505
流動資産合計		552,832,273,504	1,047,211,253,984
資産合計		552,832,273,504	1,047,211,253,984
負債の部			
I 流動負債			
前受金		21,942,000	178,364,000
未払金		-	4,014,000
未払解約金		5,738,902,000	-
未払受託者報酬		196,533,738	222,446,569
未払委託者報酬		286,778,780	330,218,439
未払利息		9,505	62,436
有価証券貸借取引受入金		109,356,924,300	188,568,007,919
その他未払費用		146,029,961	146,874,128
流動負債合計		115,747,120,284	189,449,987,491
負債合計		115,747,120,284	189,449,987,491
純資産の部			
I 元本			
元本		379,268,733,111	504,408,517,112
II 剰余金			
中間剰余金		57,816,420,109	353,352,749,381
(うち分配準備積立金)		(11,896,422)	(10,324,368)
剰余金合計		57,816,420,109	353,352,749,381
純資産合計		437,085,153,220	857,761,266,493
負債・純資産合計		552,832,273,504	1,047,211,253,984

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科 目	期 別	前中間計算期間 自 平成16年7月9日 至 平成17年1月8日	当中間計算期間 自 平成17年7月9日 至 平成18年1月8日
	注記 番号	金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
I 営業収益			
受取配当金		1,801,444,630	2,150,178,345
受取利息		145,603	183,746
有価証券売買等損益		5,638,638,145	210,302,021,417
派生商品取引等損益		47,985,321	1,196,299,538
その他収益		764,717,181	848,875,881
営業収益合計		8,252,930,880	214,497,558,927
II 営業費用			
支払利息		136,643	168,058
受託者報酬		196,533,738	222,446,569
委託者報酬		286,778,780	330,218,439
その他費用		61,817,901	97,483,953
営業費用合計		545,267,062	650,317,019
営業利益		7,707,663,818	213,847,241,908
経常利益		7,707,663,818	213,847,241,908
中間純利益		7,707,663,818	213,847,241,908
III 中間一部交換に伴う中間純利益分配額		-	-
IV 期首剰余金		52,480,874,102	79,486,740,906
V 剰余金増加額		7,210,419,160	92,321,898,760
(中間一部交換に伴う剰余金増加額)		(-)	(-)
(中間追加信託に伴う剰余金増加額)		(7,210,419,160)	(92,321,898,760)
VI 剰余金減少額		9,582,536,971	32,303,132,193
(中間一部交換に伴う剰余金減少額)		(9,582,536,971)	(32,303,132,193)
(中間追加信託に伴う剰余金減少額)		(-)	(-)
VII 分配金		-	-
VIII 中間剰余金		57,816,420,109	353,352,749,381

重要な会計方針

期 別 項 目	前中間計算期間 自 平成16年7月9日 至 平成17年1月8日	当中間計算期間 自 平成17年7月9日 至 平成18年1月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間計算期間末 平成17年1月8日現在		当中間計算期間末 平成18年1月8日現在	
1. 期首元本額	384,237,389,290 円	1. 期首元本額	439,195,087,089 円
期中追加設定元本額	59,774,138,000 円	期中追加設定元本額	164,642,586,000 円
期中交換元本額	64,742,794,179 円	期中交換元本額	99,429,155,977 円
2. 担保資産		2. 担保資産	
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
株式	2,394,170,808 円	株式	2,640,441,000 円
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。		3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。	
株式	101,713,141,755 円	株式	175,977,745,550 円
4. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。		4. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。	
国債証券	51,994,375,000 円	国債証券	125,590,892,400 円
5. 交換未受渡株式及び未払解約金は平成17年1月5日交換請求による交換の対象となる株式および当該株式の引渡債務であります。			

(中間損益及び剰余金計算書関係)

前中間計算期間 自 平成16年7月9日 至 平成17年1月8日	当中間計算期間 自 平成17年7月9日 至 平成18年1月8日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	前中間計算期間末(平成17年1月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	498,685,000	-	516,825,000	18,140,000
	合計	498,685,000	-	516,825,000	18,140,000

(単位:円)

区分	種類	当中間計算期間末(平成18年1月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,265,522,000	-	3,453,225,000	187,703,000
	合計	3,265,522,000	-	3,453,225,000	187,703,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成17年1月8日現在		当中間計算期間末 平成18年1月8日現在	
1口当たり純資産額	1,148.98 円	1口当たり純資産額	1,695.43 円
(100口当たり純資産額)	(114,898 円)	(100口当たり純資産額)	(169,543 円)

以上